

東京大学未来ビジョン研究センター自己点検・評価（補遺）

令和7年12月

目次

1. 補遺発行の経緯.....	3
2. 設置目的の達成状況	4
2.1. 設置申請書上の設置目的と事業内容	4
2.2. 達成状況.....	4
3. 今後の展開.....	6

1. 補遺発行の経緯

東京大学未来ビジョン研究センター（以下、「IFI」という。）は令和7年3月に設置以降初めて実施した自己点検・評価の結果を公表した。この自己点検・評価は、「学内共同教育研究施設、学際融合研究施設及び全国共同利用施設の設置及び改廃等の手続に関する規則」（平成31年1月31日役員会議決、東大規則第205号）¹において、IFIを含む東京大学の学際融合研究施設が「各中期目標期間中に自己点検・評価を実施後、学術推進支援室による評価を受ける」と定められていることに基づき実施したものである。しかし、自己点検・評価の最終調整段階に入っていた令和7年2月27日付けで本部学術振興企画課より発出された事務連絡「学内共同教育研究施設、学際融合研究施設の自己点検・評価等のスケジュールについて」²において、各研究組織からの「自己点検・評価」の報告を令和8（2026）年6月末までに行うよう指示されるとともに、各施設の自己点検・評価に係る学術推進支援室の評価の観点が以下①②であることが示された³。

①設置目的の達成状況

- ・設置申請書に記載をした設置目的をどこまで達成できたのか。

②今後の展開

- ・実施状況等を踏まえ、今後の活動の展開は適切か。

本補遺は、自己点検・評価の対象期間の終期であった令和6年7月末以降のIFIの活動の状況を踏まえつつ、令和7年3月に公表したIFIの自己点検・評価の結果をこれらの観点に沿って再整理することで、学術推進支援室における自己点検・評価の評価に備えることを目的として作成するものである。

¹ https://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/reiki_pdf/h310131205.pdf

² 【学内限定】

<https://univtokyo.sharepoint.com/sites/utokyoportal/wiki/SiteAssets/d/Procedures%20for%20deliberations%20on%20the%20establishment,%20etc%20of%20research%20organisations/%E5%AD%A6%E5%86%85%E5%85%B1%E5%90%8C%E6%95%99%E8%82%B2%E7%A0%94%E7%A9%B6%E6%96%BD%E8%A8%AD%E3%80%81%E5%AD%A6%E9%9A%9B%E8%9E%8D%E5%90%88%E7%A0%94%E7%A9%B6%E6%96%BD%E8%A8%AD%E3%81%AE%E8%87%AA%E5%B7%B1%E7%82%B9%E6%A4%9C%E3%83%BB%E8%A9%95%E4%BE%A1%E7%AD%89%E3%81%AE%E3%82%B9%E3%82%B1%E3%82%B8%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%83%AB%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6.pdf>

³ 令和3年11月5日付け、令和7年1月27日一部改正「研究組織の設置又は改廃等に係る審議の手続きについて」別紙2「研究組織の設置又は改廃等に係る評価の基準について」（観点）（7）自己点検・評価【学内限定】

<https://univtokyo.sharepoint.com/sites/utokyoportal/wiki/SiteAssets/d/Procedures%20for%20deliberations%20on%20the%20establishment,%20etc%20of%20research%20organisations/%E7%A0%94%E7%A9%B6%E7%B5%84%E7%B9%94%E3%81%AE%E8%A8%AD%E7%BD%AE%E3%83%BB%E6%94%B9%E5%BB%83%E7%AD%89%E3%81%AB%E4%BF%82%E3%82%8B%E5%AF%A9%E8%AD%B0%E3%81%AE%E6%89%8B%E7%B6%9A%E3%81%8D%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%EF%BC%88R7.1.27%EF%BC%89.pdf>

2. 設置目的の達成状況

2.1. 設置申請書上の設置目的と事業内容

IFI の設置目的は、設置申請書に以下のとおり記載されていた。

東京大学の知性を結集した世界的なネットワークの拠点として、地球と人類社会の未来に
関連する学際的かつ社会連携型の研究を推進し、持続可能な未来社会の創造に広く寄与す
ること

これは、東京大学未来ビジョン研究センター規則⁴第 2 条に規定されている設置目的にもほぼこのま
ま反映されている。

2.2. 達成状況

IFI の自己点検・評価では、IFI の設置目的を踏まえた以下の 3 項目、及び IFI の組織運営・ガバナンスについて、評価できる点、改善を要する点が検討された。

- 学際的かつ社会連携型研究の推進
- 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成
- 持続可能な未来ビジョン創造への寄与

その結果は表 2-1 のとおりであり、全体として、社会連携型研究の推進、世界的ネットワーク型拠点形成、持続可能な未来ビジョン創造への寄与については評価できるが、学際的研究の推進、東京大学の知性の結集、組織運営・ガバナンスについては改善を要する、と評価された。

表 2-1 自己点検・評価結果総括

評価項目	評価できる点	改善を要する点
学際的かつ社会連携型研究の推進	企業との協働（共同研究、受託研究、寄附金の受入、連携協定の締結等）に加え、自治体や市民との連携など、社会連携型研究を推進し、成果を挙げている。組織連携に加え、企業や自治体等からの客員研究員等の受け入れを通じて、社会連携型研究を実効性ある形で推進している。	イノベーションやコミュニティ等を対象とした研究プロジェクトにおいて、一部、学際的研究における優れた成果は見られるものの、IFI 発足以前からの各教員の研究の延長線上にあるものも多く、独自性の高い学際的な研究の更なる推進に向けた取り組みが必要である。また、高い外部資金比率を反映し、任期付き教員の比率が高く、中長期的な課題への取り組みが過少となっている可能性がある。
東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成	海外の大学や研究機関との共同研究が活発に推進されていることに加え、ダイバーシティにも配慮がなされている。また、IFI としての国際交流協定の締結やグローバル・コモンズ・センターでの活動等、世界的ネットワーク型拠点形成が図られ、本学の国際社会での存在感の向上に一部寄与している。	世界的ネットワーク型の形成に至っているものが一部見られるものの、IFI 内での展開が不十分である。また、東京大学の知性の結集という観点では、FSI/UCI、産学協創推進本部、各連携研究機構を兼担することで一定程度図られているものの、具体的な研究活動や連携、提言には必ずしも至っておらず、本学の知性を結集しているとはいえない。

⁴ https://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/reiki_honbun/au07411021.html

持続可能な未来ビジョン創造への寄与	政策提言 33 件、社会提言 7 件と、持続可能な未来ビジョンの実現に向けたアウトリーチ活動が精力的になされている。また、情報発信のみならず、自治体や市民との連携による地域ビジョン形成など、具体的な活動が成果を結びつつある。	精力的な提言活動が見られるものの、国際的には既知の情報を国内に広めるタイプのアウトリーチ活動に留まっているものも散見される。また、提言の数は本来、重要業績評価指標（Key Performance Indicator; KPI）ではなく、重要活動評価指標（Key action indicator; KAI）とすべきものであり、提言に留まることなく、提言を梃とし、社会的インパクトの最大化に努める必要がある。
組織運営・ガバナンス	組織ミッションの達成に向け、発足時の 7 研究部門を 4 部門に集約し、各研究部門へのコーディネータの配置、IFI が世界的ネットワークの拠点となることに資する連携活動助成等の仕組みを整備した。また、研究倫理研修（情報セキュリティ含む）、ハラスマント研修等のガバナンスを維持する活動を実施してきている。	FSI/UCI、産学協創推進本部、各連携研究機構との連携は個別の教員の活動に留まっており、IFI 内への展開がなされていない。研究ユニットを単位とする活動は活発に行われているものの、IFI の組織としての活動や成果は不十分であり、研究部門の連携促進機能については改善の余地が大きい。各研究者の活動を損なうことなく、各ミッションを統合し、組織として有効に機能するための自律分散協調的な仕組みの構築が求められる。

3. 今後の展開

自己点検・評価においては、「今後の対応の在り方」として表 3-1 に示す 6 点が提示された。

表 3-1 自己点検・評価で示された「今後の対応の在り方」

1. 学際的研究の推進
各ユニット等におけるプロアクティブな学際化の推進（テーマ設定、メンバー構成等）
各構成員が共通で利用可能な組織的アセット（データ、手法、理論、ネットワーク等）の整備
2. 社会連携型研究の更なる推進
トップマネジメントによる対話の促進とプロジェクト組成
プロジェクトマネージャー人材の確保
社会連携型研究と基盤型研究の両立
3. 東京大学の知性を結集する仕組みの構築
結集の核となるグローバルアジェンダ、プロジェクトの組成
教育部局を含む他部局との連携によるトップダウン型の提言テーマの設定
4. 世界的ネットワーク型拠点形成機能の強化
国際的に卓越した研究者の招へいと待遇制度の構築
他機関との戦略的提携関係の構築、人材交流
5. 持続可能な未来ビジョン創造への実質的な寄与
アクセラレータオフィスの設置による社会的インパクトの最大化、多様なステークホルダーのアクションの促進、グローバルな体制の構築
6. 組織運営・ガバナンス
連携型ユニットの新規設置によるセンター内、学内、社会・国際連携の強化
新たなファンドレイジングと財源の多様化

これを踏まえ、令和 7 年 7 月 26 日に IFI 教員会議メンバーを対象とする「レトリート」を開催し、IFI の活動の今後の展開について検討した。レトリートでは、表 3-1 で示した各論点についての議論を行い、今後の方向性の確認とアクションプランの検討を行った。具体的には、学際的研究や社会連携型研究の更なる推進のための具体的なテーマ設定やプロジェクトの実施計画、東京大学の知性の結集に繋がる実施体制について検討を行った。また学術研究において世界的ネットワーク型拠点を形成するための連携候補となる大学・研究機関、持続可能な未来ビジョンの創造に向けた社会提言・政策提言の作成における連携候補、提言先とすべきステークホルダーについても検討を行った。加えて、これらの対応策を推進する上での組織運営上の課題や機能強化策についても意見交換を行った。